



2024年12月期 第2四半期（中間期） 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役グループCEO（氏名） 岩崎 辰之
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役CFO（氏名） 吉原 信一郎（TEL）03-6853-9165
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（株主様・機関投資家様向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,794	16.2	172	216.5	123	57.4	60	△66.1
2023年12月期中間期	2,404	1.1	54	25.5	78	△6.9	177	11.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 13百万円（△96.8%） 2023年12月期中間期 406百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	6.75	—
2023年12月期中間期	19.93	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,828	4,539	77.9
2023年12月期	5,602	4,677	83.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 4,539百万円 2023年12月期 4,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2024年12月期	—	14.00			
2024年12月期（予想）			—	18.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,660	11.9	273	68.8	411	△3.3	485	△22.6	54.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	9,316,000株	2023年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	369,108株	2023年12月期	379,926株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	8,939,680株	2023年12月期中間期	8,927,842株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第23回 経営計画説明会（2024年12月期第2四半期（中間期））を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2024年8月28日（水）18：30～19：45

【場所】：新丸ビル9階 コンファレンススクエア

【開催方式】：会場でのライブ開催及びオンライン（Zoomウェビナー）開催

【申込方法】：8月25日（日）までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】： <https://ws.formzu.net/dist/S11408389/>

【担当】：コーポレート本部 石永（いしなが）、申（しん）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られました。一方、ロシアウクライナ情勢や中東情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰により、引き続き先行き不透明な状況にあります。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数(持家)は、2021年12月以降、前年同月比で継続して減少(前中間連結会計期間比7.4%減)しており、予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、住宅業界を取り巻く厳しい外部経営環境を踏まえた上で、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指すために、住宅ライフサイクル全体の業務効率化に貢献する新サービスの開発及び時代の潮流に合致した再生可能エネルギーに関する各種サービスの拡大に注力することで、事業ポートフォリオの転換を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,794百万円(前中間連結会計期間比16.2%増)、営業利益は172百万円(前中間連結会計期間比216.5%増)、経常利益は123百万円(前中間連結会計期間比57.4%増)となりました。一方で、前中間連結会計期間に発生した投資有価証券売却益及び関係会社出資金売却益が、当中間連結会計期間では発生しなかったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は60百万円(前中間連結会計期間比66.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 再エネサービス

当中間連結会計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電、蓄電池及び電気自動車向け充電器関連の設置工事請負が増加したことにより、外部顧客への売上高は668百万円(前中間連結会計期間比27.2%増)となりました。

一方、持分法による投資損益は、国内においては、TEPCOホームテック株式会社において、事業拡大を見据えた従業員の増員や施工研修施設の開設等の先行投資による費用が増加したことにより、持分法による投資損益は減益(26百万円、前中間連結会計期間比70.4%減)となりました。また、海外においては、海外市場における太陽光発電事業の立上げ準備を推進し、CHINA LESSO GROUPとの合弁会社に関する持分法による投資損益が減益(△72百万円、前中間連結会計期間は△44百万円)となった結果、経常損失は24百万円(前中間連結会計期間は38百万円の経常利益)となりました。

② メンテナンスサービス

当中間連結会計期間は、TEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が引き続き増加した結果、外部顧客への売上高は1,025百万円(前中間連結会計期間比11.6%増)となりました。また、災害に強いメンテナンスセンター構築に向けた複数拠点化投資により営業費用が増加したものの前述の増収効果が上回った結果、経常利益は175百万円(前中間連結会計期間比59.9%増)となりました。

③ 設計サービス

当中間連結会計期間は、電気自動車向け充電器の設置に関する申請図作成業務、BIM導入に関するコンサルティング業務及び太陽光関連システム開発業務の受託が増加した結果、外部顧客への売上高は1,100百万円(前中間連結会計期間比14.7%増)となりました。また、円安の進行による中国における営業費用が増加したものの前述の増収効果が上回ったことにより、経常利益は174百万円(前中間連結会計期間比33.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.4%増加し、3,398百万円となりました。これは、主として現金及び預金が840百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、2,429百万円となりました。これは、主として保有株式の時価評価により、投資有価証券が294百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し、5,828百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて68.2%増加し、1,126百万円となりました。これは主として短期借入金が500百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.3%減少し、162百万円となりました。これは主として保有株式の時価の変動により繰延税金負債が84百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて39.4%増加し、1,288百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、4,539百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益60百万円を計上した一方で、配当金の支払160百万円が発生したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加して1,864百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、110百万円(前中間連結会計期間は323百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益122百万円及び減価償却費61百万円を計上した一方で、法人税等の支払額121百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、152百万円(前中間連結会計期間は170百万円の増加)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入557百万円を計上した一方で、定期預金の預入による支出456百万円及び貸付けによる支出200百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、339百万円(前中間連結会計期間は180百万円の減少)となりました。これは、短期借入れによる収入500百万円を計上した一方で、配当金の支払額160百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日付の「2023年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,405	2,343,071
受取手形及び売掛金	658,494	714,844
仕掛品	203,040	154,609
その他	145,639	186,219
貸倒引当金	△509	△436
流動資産合計	2,509,069	3,398,309
固定資産		
有形固定資産	522,593	519,599
無形固定資産	53,255	42,435
投資その他の資産		
投資有価証券	596,800	302,560
関係会社株式	671,283	684,021
関係会社出資金	471,080	455,679
繰延税金資産	25,020	26,016
その他	753,368	399,538
投資その他の資産合計	2,517,552	1,867,816
固定資産合計	3,093,401	2,429,851
資産合計	5,602,471	5,828,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,814	77,626
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	119,464	44,800
賞与引当金	20,603	25,574
その他	407,177	478,815
流動負債合計	670,059	1,126,816
固定負債		
退職給付に係る負債	42,622	41,648
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	136,484	51,535
その他	64,016	57,615
固定負債合計	254,483	162,158
負債合計	924,542	1,288,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	122,909	126,477
利益剰余金	3,981,038	3,880,496
自己株式	△190,768	△185,336
株主資本合計	4,000,411	3,908,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,397	127,529
為替換算調整勘定	357,120	502,786
その他の包括利益累計額合計	677,517	630,316
純資産合計	4,677,929	4,539,185
負債純資産合計	5,602,471	5,828,160

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,404,112	2,794,401
売上原価	1,800,505	1,936,840
売上総利益	603,607	857,561
販売費及び一般管理費	549,088	684,990
営業利益	54,518	172,570
営業外収益		
受取利息	5,194	3,965
持分法による投資利益	29,593	—
補助金収入	791	9,962
その他	494	946
営業外収益合計	36,075	14,874
営業外費用		
支払利息	1,388	816
持分法による投資損失	—	59,684
為替差損	10,468	2,635
その他	—	348
営業外費用合計	11,856	63,485
経常利益	78,737	123,960
特別利益		
固定資産売却益	—	149
関係会社出資金売却益	65,649	—
投資有価証券売却益	110,173	—
特別利益合計	175,822	149
特別損失		
固定資産除売却損	465	1,171
特別損失合計	465	1,171
税金等調整前中間純利益	254,094	122,938
法人税、住民税及び事業税	80,675	47,205
法人税等調整額	△4,520	15,426
法人税等合計	76,155	62,631
中間純利益	177,938	60,306
親会社株主に帰属する中間純利益	177,938	60,306

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	177,938	60,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,537	△192,867
為替換算調整勘定	47,293	111,415
持分法適用会社に対する持分相当額	18,000	34,249
その他の包括利益合計	228,831	△47,201
中間包括利益	406,770	13,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	406,770	13,104
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	254,094	122,938
減価償却費	72,793	61,759
受取利息及び受取配当金	△5,194	△3,965
補助金収入	△791	△9,962
持分法による投資損益 (△は益)	△29,593	59,684
支払利息	1,388	816
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△65,649	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,173	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△149
有形固定資産除却損	465	1,171
売上債権の増減額 (△は増加)	13,388	△56,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,644	△45,187
仕掛品の増減額 (△は増加)	23,805	48,269
未払金の増減額 (△は減少)	22,514	3,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△404	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,203	3,747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,171	△973
その他	94,464	25,997
小計	218,838	211,088
利息及び配当金の受取額	6,517	2,845
利息の支払額	△1,388	△1,018
補助金の受取額	791	9,962
法人税等の支払額	△19,263	△121,868
法人税等の還付額	118,396	9,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,891	110,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,318	△456,618
有形固定資産の取得による支出	△18,299	△39,934
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	—	△8,359
投資有価証券の売却による収入	111,506	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	14,132	—
貸付けによる支出	△110,000	△200,000
貸付金の回収による収入	180,168	557,168
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,844
敷金及び保証金の回収による収入	767	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,955	△152,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△19,550	—
配当金の支払額	△160,590	△160,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,140	339,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,552	65,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,260	362,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,175	1,502,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,377,436	1,864,896

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	525,207	919,096	959,808	2,404,112	—	2,404,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	525,207	919,096	959,808	2,404,112	—	2,404,112
セグメント利益又は損失(△)	38,458	110,042	130,730	279,231	△200,494	78,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,119千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)△5,375千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,068	1,025,775	1,100,557	2,794,401	—	2,794,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	2,161	4,580	7,064	△7,064	—
計	668,391	1,027,936	1,105,137	2,801,466	△7,064	2,794,401
セグメント利益又は損失(△)	△24,854	175,933	174,224	325,303	△201,343	123,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△201,343千円は、セグメント間取引消去△1,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,956千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)11,073千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。